

平成 23 年 9 月定例会 一般質問 (60 分) 9 月 6 日 16:00~17:02

1. 「中小企業への支援策」 2. 「文化行政」

質問者；加藤昭孝

答弁者；鈴木産業部長、倉橋教育行政部長、幸村福祉保健部長

○40 番 (加藤昭孝) ただいま議長の指名を受けましたので、私は大きくは 2 点、一つは中小企業への支援策、そしてもう一つは文化行政について質問をしてみたいと思います。

まず、この中小企業という言葉でございますけれども、確認をさせていただきたいなと思います。

中小企業というのは、資本金 3 億円以下または従業員が 300 人以下の製造業のほか、資本金 1 億円以下または従業員 100 人以下の卸売業、資本金 5,000 万円以下または従業員 50 人以下の小売業、資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下のサービス業等、これらの企業のことを中小企業と申しますけれども、最近、各組合など、いろんなところから議会のほうに要望書が上がってまいります。

豊田建設業団体連絡会が、ことし 6 月に要望書を出されました。この中からかいつまんでというか、話してみたいと思いますけれども、中小企業の経営は危機的な状況であるということが書かれております。そして、元気な建設業を回復するには、もう後がない。今、この状況を打破しない限り未来はないと考えます、と危機的な状況を訴えられております。

そして新聞では、これは 8 月 20 日でございますけれども、産業空洞化のおそれが 8 割、主要 150 社のアンケートで、円高が業績を圧迫しているという記事、そして、これも 8 月 20 日でございますが、「韓国に工場移転をする日本企業 六重苦で国内生産に見切りか」と。六重苦というのは、日本が円高や高い法人税、あるいは厳しい労働規制、CO2 削減などの環境制約、自由貿易協定 FTA への対応のおくれ、電力不足、これを六重苦と言うそうでございます。

さらに、この読売新聞 8 月 21 日でございますが、「とどめを刺された 壊滅だ 超円高に町工場悲鳴」という記事も載っております。その記事の中で、豊田市で自動車部品製造会社を経営する男性 70 歳の方は、別の仕事を考えなきゃいけないかなと潮どきを意識し始めた。1 ドル 75 円では親会社自体も限界、部品を逆輸入しないとやっていけないだろうという記事が載っております。

そして、鉱工業生産指数の推移におきましては、一応 7 月は何とか保ったんですけども、この先、9 月はさらに悪化するというような記事も載っております。

このように経済状況は大変厳しい状況でございますが、私は以前から、豊田市における自動車産業への依存度は大変高く、何かあれば財政的に苦しくなるんじゃないかなと大変危ぐしておりました。今までは、リコール問題にしても日本車バッシングがあっても、それまでの日本の高い技術力や日本への信頼性、これによって乗り越えることができてきました。

しかし、さきの世界金融恐慌、そして同時不況、これは本市の主要産業である自動車産業に大きな影響を及ぼしました。加えて、東日本大震災、さらに円高が加わり、急速な景気後退、そして先の見えない経済状態に陥ってしまいました。

以前から危ぐしていたように、自動車産業に特化した産業構造については、外部環境の変化についてこれないのではないか、弱さがあると指摘されてきましたが、それでも世界金融危機、あるいは同時不況の前までは順調に業績を伸ばしてきたのはご存じのとおりです。業績がいいうちは中小企業にも仕事があり、また、新しく新製品を開発しなくても成り立っていたという状況で、それまでどおり、大企業のピラミッドの中で仕事をしていればよかったのかもしれませんが、しかし、今回のようにピラミッドの頂点が小さくなれば、中で仕事をしている中小企業の皆さんも、下へ行けば行くほどその影響は大きく、ダメージも深くなるのではないかなと思います。そこで、まだ市の財政や中小企業の体力があるうちに、今のうちに手を打つ必要があると考えます。

大企業には、こうしたときには、非常手段として海外で生産をするとか、部品を、先ほどもお話があったよう

に逆輸入をするとか、そういったことができますけども、中小企業ではなかなかそこまではできません。もしも、できたとしても、今度は豊田市が産業空洞化になってしまうという懸念がございます。これは豊田市としても避けなければいけない状態ではないかなと思います。そこで、今こそ産・学・官・民が一体となって、この危機を乗り越えなければならぬと思います。

ここに、2009年の国から出された日本のイノベーションを支えるものづくり中小企業部門、選定企業一覧というのがございます。これは300社でございますが、これは2009年のものでございますが、これを見てみますと、きらりと光るものづくり小規模企業部門でございまして300社のうち愛知県では13社。そのうちに、豊田はと探してみたらゼロでございました。

もう一つが、日本のイノベーションを支えるものづくり中小企業部門、選定企業一覧でございまして、これが愛知県は10社。このうちに豊田市はゼロでございます。

このように今まで豊田市では、財政が豊かなうち、あるいは仕事があるうちは、なかなか新産業のほうにはシフトしていかなかったということがあると思います。そこで、私はこの状況を踏まえて、日本の自動車産業を支えてきた中小企業にスポットを当てて、豊田市でできることは何か、今までのような支援策ではなく、先を見据えた政策が必要なのではないかと思えます。

中項目一つ目、豊田市の産業構造について伺っていきます。

豊田市は、これまでにさまざまな施策を展開してきました。平成23年度においても、緊急経済対策、とよた元気プロジェクトなど、さまざまな施策が実施されているところでございます。こうした施策は費用対効果も問われるために、的確な支援が必要となってまいります。その第一歩が豊田市の産業構造を知ることだと思えます。

この豊田市の産業構造と言っておりますけども、もう既にご存じのとおり、豊田市の場合は一握りの大企業と、それから、それを支える中小企業という構造がすぐに思い浮かびますけども、私の場合は、その大企業を支えてきた中小企業の中の構造、いわゆる中小企業群の構造、業種と言いかえてもいいかもしれませんが、そういった中身をとにかく知らなければ、中小企業に対する効果的な支援ができないのではないかと考えます。

そして、その中小企業の構造を知って、そこから地域産業の核となるべきものを特定して、その産業、業種を市がバックアップ、コーディネートなどの支援をしていく。今まで行ってきたようなマッチング事業をさらに推進して、また、意識改革をすることで、新産業、新たな産業を創出することが求められているのだと思えます。

小項目1点目、豊田市の現状認識について伺います。

先ほども述べたように、産業構造といっても、私の言うところは中小企業における産業構造という意味合いで、例えばプラスチック製造業であるとか、それから電子部品の製造業であるとかいった意味合いでございしますが、そういった業種の割合のことです。

また、そうした従業員数などの数値もお示しいただきたいと思えます。

●鈴木産業部長；本市の製造業の状況について、特に中小企業に限定した業種ごとの統計というものが実はございませんので、この部分だけは全体で答えさせていただきます。

平成21年の豊田市の工業によりますと、最も事業所数が多いのは輸送機械器具製造業で全体の18パーセント、その次が、生産用機械器具製造業が15.3パーセント、金属製品製造業が13.6パーセント、プラスチック製品製造業が9パーセントと続いております。これらのことから、自動車産業に関連が深いと思われる製造業が上位を占めていることが伺われます。

また、本市の基幹産業であります自動車関連製造業における中小企業の状況でございしますが、従業者数は1万4,736人で、全体の16.8パーセントと少ないものの、事業所数では387件で全体の90.8パーセントを占めております。このことから、自動車関連産業にかかわる中小企業が圧倒的に多いということがわかります。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目2点目、そうした産業構造における中小企業の課題をどのようにとらえているのかお答えください。

●鈴木産業部長；自動車産業に支えられ発展してきた本市の産業構造は、今まさに大きな変革期を迎えています。新興国市場の急成長に伴う主要市場の変化に加え、環境志向や低価格志向といった自動車そのものに求められるニーズの多様化など、自動車産業の競争環境は大きく変化をしております。

また、先ごろトヨタ自動車が発表しましたトヨタグループ、日本のものづくり強化に向けた新体制による国内生産体制の3極化が、本市においては自動車及び自動車部品の生産量の減少を招き、中小企業への仕事の減少につながることも懸念されるところでございます。これらのことから、今までのように、いわゆる系列や下請関係の中にとどまったままでは生き残れない中小企業も出てくるものと思われま。

そこで、市内の中小企業においては、自動車産業以外の分野にも目を向け、新たな調整を行うことも考えなくてはなりません。新事業への展開や販路の拡大など、新たな可能性に挑戦していくことが課題である、そのように考えております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 中項目二つ目、そうした産業構造の中小企業に対して、豊田市は今までにどのような施策を行ってきたのかお尋ねをいたしたいと思いますが、先ほども述べたように、世界金融危機、同時不況の前までは、自動車産業は好景気であって、自動車も売れ、そして関係産業、中小企業も経済的に潤ってきたわけですが、それまでの支援策は、どちらかといえば補助金や金融支援といった形で行われてきたのではないかなと思われま。

そして、昨年度、平成22年9月に三江議員が質問されております。この中で、例えばでございますけれども、製品試験評価センターの事業化を検討するということがございました。これはどうなったのかなと思って実際に聞いてみましたが、これはやめましたよということでございました。簡単に言うと、この事業化に関しては費用対効果がない、費用に対して効果が余らないということで、これは県の施設に行ってもらうことにしましたということがございました。

このように今までやったこと、やらなかったこと、いろいろありますけれども、小項目1点目、今までの施策はどのようなものであったのかお答えください。

●鈴木産業部長；平成15年に策定いたしました豊田市産業振興策は、次世代を担う産業構造への飛躍を基本理念に掲げ、自動車産業を機軸としつつも新事業の創出を図り、よりすそ野の広い産業構造への飛躍を目標としたものでございました。

同振興策は、中小企業への支援のため、既存産業の振興、新たな産業の創出、産業を支える人づくり、一元的な産業支援機能の構築の4点を基本目標とし、Vプラン25と呼ぶ25の個別施策により事業推進を図ってきたところでございます。

主な施策として、中小企業の新製品開発を支援する新サービス・新製品共同開発事業、企業OBをコーディネーターとして派遣し、各種経営課題の解決に向けた支援により、オンリーワン企業を目指す新産業マネジメント事業、経営者の意識改革や後継者・リーダーの育成などを目的とした人材育成事業などを実施してまいりました。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目2点目、それらの施策の評価はどのようなだったのか伺います。

●鈴木産業部長；新サービス・新製品共同開発事業は、これまで延べ31件の開発案件等を補助採択してきており、採択した案件の中には既に商品化、市場化されたものも幾つかございます。昨年度の当該事業の補助金額は870万円余でございます。

新産業マネジメント事業では、約 1,600 社を企業訪問しました。後継事業であるビジネスチャンス拡大事業も約 350 社の企業訪問を行い、170 件を超えるマッチング成果を上げています。昨年度のビジネスチャンス拡大事業にかかる費用は 1,100 万円余でございます。

人材育成事業につきましては、豊田商工会議所、豊田工業高等専門学校、名古屋工業大学等との連携により、中小企業の各階層に応じた多様なプログラムを提供するほか、鉄工会等が実施する人材育成事業に対し補助を行ってきています。昨年度、豊田市等が開催した人材育成講座は 69 回、300 人を超える企業の方々が受講されました。昨年度、人材育成事業に要した費用は 1,400 万円余でございます。

これらの事業の実施によりまして、中小企業が新たな分野に挑戦する際の支援や、販路拡大や技術連携、経営者の意識改革や次世代を担う人材の育成等に一定の効果を上げているものと認識しております。

以上です。

○40 番（加藤昭孝） 今、施策の評価というお答えをいただきましたけども、補助金ですとか、それから金融支援については、総額でどれぐらいのお金を使ってきたのかお答えください。

●鈴木産業部長；Vプラン 25 における中小企業向け補助金のうち、新サービス・新製品共同開発事業補助金と各種人材育成関連の補助金の、平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間の合計でお答えします。

ただいま申し上げたものにかかる事業費が 1,900 万円余でございます。

また、もう一つお尋ねの、中小企業が融資を受ける際の信用保証料への補助金でございますが、平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間で 14 億円余でございます。この額は、緊急経済対策が平成 20 年度から始まっておりますので、約 10 億円の緊急経済対策分が含まれております。

以上です。

○40 番（加藤昭孝） 中項目三つ目は、今後の取組についてお伺いしていきます。

小項目 1 点目の商工会議所と中小企業、市との連携でございますけども、これは商工会議所に私行ってまいりました。今、確かにいろんな施策の中で、補助金あるいは金融面等の補助金、大変助かっているという話を伺ってまいりました。ただ、それが真の連携につながっているかどうかというのは、私は少し考えざるを得ない部分があったかなと、商工会議所の方の話を聞いていてそのような感じを受けました。

中小企業は、今後も意識を変えて、そして生き残っていかなければなりません。今までのような補助金、あるいは金融だけでやっていけない。これからは意識を変えて、そしていろんなことに挑戦していただかなければなりませんけども、そのときに商工会議所と中小企業、それから市との連携をしっかりとっていただきたいと思っております。

確かに、今までの施策の中でも連携はしてきたとおっしゃられます。この難局、六重苦といいますか、このような状況を切り抜けるには、今までのような連携連携と言っていたよりも、さらに深い連携が必要になってくるのではないかと。今年度、豊田商工会議所の事業計画では、行動する豊田商工会議所をスローガンに掲げ、活力あふれる地域の実現に向けスタートしたところであります。そうした姿勢も踏まえて、豊田市はどのような連携をとられていくのかお尋ねします。

●鈴木産業部長；産業構造の転換期を迎えまして、本市の産業にかかわるもの、すべての共通の旗印となる新たな産業振興策とすべく、豊田商工会議所、中小企業者を含む産業界の代表、学識経験者や関係機関などの委員で構成された豊田市産業振興委員会から、ことし 3 月に第 2 次豊田市産業振興策、産業革新ビジョン 2011 として提言をいただきました。

この中では、本市の目指す姿として、世界のものづくり創造拠点をめざしてを基本理念とするとともに、自動車産業のさらなる強化、自立的中小企業の創出、次世代を担う産業分野の開拓の 3 点を基本戦略と位置づけております。現在、具体的な施策についての検討を進めているところでございます。

なお、この施策の検討、あるいは具現化に際しては、豊田商工会議所や中小企業との連携をさらに強化をし、取組を進めてまいります。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目2点目、ビジネスチャンス拡大について伺ってまいります。

中小企業が新たに産業を起こそうとするためには、豊田市の産業構造を調査し、その上でマッチングしなければなりません。そしてマッチングするためには、その場を設け、どの中小企業に参画してもらうかを見きわめて、補助すべきはする、支援すべきはするということが必要になりますが、新産業を育てていくためには一過性の支援ではなく、私は少なくとも3年から5年、こういった新産業を支援していく必要があると思います。

そういった中小企業に対する今後の支援策をどのように考えておられるのか、お尋ねいたします。

●鈴木産業部長；中小企業のビジネスチャンス拡大策として、平成19年度よりコーディネーターを派遣し、販路拡大や新たな技術連携のマッチングを支援するビジネスチャンス拡大事業を実施しております。

この事業におきましては、個々具体のマッチングに先立ちまして、中小企業の新たな展開に向けた要望の掘り起こしや、その企業が持つ強みやセールスポイントを明確化するため、詳細なヒアリングを行っており、一つの企業とはある程度の期間を持ってかかわることになります。

また、当該事業につきましては、蓄積された企業情報を有効に活用することが新たなマッチングにつながることから、情報の更新が必要であり、一過性ではなく継続的な取組が重要と認識をしております。引き続きビジネスチャンス拡大事業を推進してまいります。これまで4年間で蓄積してまいりました企業情報を最大限活用するとともに、新規企業の開拓や再訪問による新たなニーズの発掘に努めてまいります。

一方で、県外企業をターゲットにした広域マッチングをも実施することで、事業のさらなる拡充を図ってまいります。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 午前中に農商工連携についてお答えがございました。農業の立場で回答されておりますけれども、私からは中小企業、企業の立場で農商工連携をどのように推進していくつもりなのかお答えいただきたいと思いますが、既に豊田市では、重点目標の中で農商工連携推進施策の作成、これは、プロジェクトチームを4月から立ち上げていると。それからもう一つは、農商工連携を推進する地域プロデューサー育成セミナーの開催を行うとされておりますが、この企業の立場からの農商工連携をお答え願いたいと思います。

●鈴木産業部長；農商工連携でございますが、この農商工連携の分野が、本市を支える大きな市場規模を持つ産業にはなり得ないのではないかなとは思っております。

しかし、広大な山林や農地等の恵まれた地域資源を有するという本市の特性と、自動車産業の変化に伴う生産量の減少分を補う産業分野の検討といったことを勘案いたしますと、中小企業にとって売り上げの一角を担う新たな事業展開の方向性として着目していく分野と考えております。

したがって、本年度、産業部の重点目標として取り組んでおりますこの農商工連携のプロジェクトの取組を、今後さらに一層強めてまいりたいと考えております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目3点目、人材育成について伺います。

中小企業の課題に、後継者不足や団塊の世代が大きく抜けて、そして技術などの伝承がうまくいかないといったことをお聞きしますが、20代、30代の人材育成や、これから新産業を創出しようとする企業や個人に対して適切な対応が求められております。

花巻市では、次代地域牽引産業創出事業を行っていて、その特色は、外部シンクタンクによる地域産業及び次

代牽引産業の公正な分析と、次代を担う地域企業の若手経営者による議論を経て、新旧施策の全体的な位置づけを明確化し、方向性を統一して実施するという事業を行っております。

豊田市は、さらに一歩踏み込んで、若い技術者や学者、そしてさまざまなジャンルで活躍してる人々を集めて、集結して、知のサロンとも言うべき場をつくって、そこで大いに議論してもらって、新しい発想で新しい産業を生み出せないかなと思います。いわば中世ヨーロッパでのルネサンスを豊田で起こすことができればおもしろいなと思いますけども、こうした考えを踏まえて、人材育成についてお伺いいたします。

●鈴木産業部長；産業革新ビジョン 2011 において、基本戦略の一つに掲げられております自立的中小企業の創出、この実現のためには新たな分野に挑戦していく経営者の意識改革が必要であることから、人材育成への取組は今後ますます重要となっております。

また、産業構造の変化に伴い、新たな分野への技術開発を担う人材育成が課題となっており、産業ニーズに合った人材の安定的・継続的な育成機能の構築も急務となっております。

そこで、新たな分野への展開に挑戦する中小企業の人材育成や技術課題、経営課題にワンストップで対応する体制づくりを、豊田商工会議所や豊田工業高等専門学校等と連携して整備していきたいと考えております。ここが、議員の言われるような知のサロンになることを期待しております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） ただいまは主に日本人というんですか、国内の方々の人材育成でございましたけども、豊田市には、ご存じのとおり日系の方々がたくさん住んでおられるし、働いてみえます。こういった外国人労働者に対する人材育成についてはどのような施策がとられているのか、お答えください。

●鈴木産業部長；外国人就労者への支援策でございますが、外国人を対象とした各種相談事業や求職に向けた日本語教室事業を、豊田市国際交流協会と協力して実施しております。

また、豊田市就労支援室におきまして、NPO法人への委託事業で、日本語教室と外国人就労支援セミナーを開催しております。この2年間で受講された方は、日本語教室 168 回 499 人、相談事業の受付件数は 774 件、それから就労セミナーでございますが、25 回で 251 人が受講をされております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） もう一つ、先ほど教育委員会から中学生の体験活動に関して答弁がございましたけども、具体的にどのような内容があるのかをお答え願いたいと思います。

●鈴木産業部長；教育委員会から資料をいただいておりますので答弁いたします。

本市では、市内 27 のすべての中学校の 2 年生を対象として、5 日間程度、学校を離れて、地域の商店、企業、公的施設などで実際に仕事を体験する職場体験を実施しております。平成 22 年度では 3,267 の事業所で実施しております。

体験事業所の業種で最も多いのが、卸売・小売業で 920 件、率にして 28.2 パーセント。以下、飲食店・宿泊業が 626 件で 19.2 パーセント、教育・学習支援業が 412 件で 12.6 パーセントと続いております。製造業でございますが、56 件で 1.71 パーセントと少ない状況となっております。

参加した生徒の感想としては、仕事の大変さや楽しさ、親への感謝の気持ち、あいさつの大切さ等、多くのことを学んだとの声が聞かれたということでございます。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目 4 点目、中小企業の事業継続計画についてお伺いいたします。

さきの東日本大震災において、産業会にも大きな打撃を受けたことはご存じのとおりでございますが、そうした大災害が発生した場合でも、事業リスクをなるべく小さくして、できるだけ早く事業を復活、復旧させるため

の備えは必要でございます。

大企業においては、そうした復旧を図るための資金や人材も豊富であると思われましても、中小企業ではそうした資金も人材も限られてきます。中小企業では復旧の速度が死活問題になりかねず、豊田市として、中小企業に対して事業継続計画をなるべく早く普及されることが必要だと考えますが、いかがですか。

●鈴木産業部長；東日本大震災において、サプライチェーンの崩壊により受けた自動車産業への影響は、想像をはるかに超えるものでございました。

そこで、企業が地震等の災害時に被害をできるだけ少なくし、事業の早期復旧を図るための準備である事業継続計画、BCPの必要性が改めて認識されたところでございます。

愛知県では、中小企業向けの事業継続計画策定マニュアル、あいちBCPモデルを作成し、普及を図っております。本市においても、今年度実施予定の技術経営講座のメニューに、リスクマネジメントと事業継続マネジメントを盛り込んでいるところでございます。今後も豊田商工会議所と協力し、中小企業の事業継続計画策定を支援してまいります。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 今まで中小企業に対する支援策について質問してまいりましたが、中小企業の支援は、まずはその実態を把握することが私は大事だなと思っております。

しかしながら、今のお答えをお聞きしておりますと、残念ながら細かいところまで手が届いていないなと感じます。細かいところに手が届いてこそ、ここの重点目標にもありますが、注力すべき分野の絞り込みというのもできるのではないかなと思います。ぜひ、そういった細かいところまで、小さいところまで手が届くような施策をお願いしたいと思います。

そして、そういった支援策を行っていくときには、若い技術者や、そして経営者、この方たちの重要な議論も私は必要ではないかなと思います。そこから新しい産業の芽が出てくるのではないかなと期待するものでございます。ぜひともそういった考えも入れていただいて、進めていっていただきたいと思います。

続いて、大項目2点目、文化行政について質問をしていきます。

私は平成18年のときに、文化行政について一般質問を行いました。あれから5年が過ぎまして、私が質問をしてから実施されたものや、いまだに実施されていないもの、あるいは検討するという回答があったものなどさまざまですが、今回はさらに新しい視点で質問をしていきたいと思っております。

私は大体毎年、公益法人豊田市文化振興財団大会に出席しておりますけれども、ことしも出席をしてまいりました。そのときに、ある人にこう言われました。「加藤さん、文化に対する予算が削られちゃって、文化の活動がなかなか進まないんだよね」と言われました。私は、財政が厳しいからねと答えました。しかし、そうは答えましたけれども、本当にそうでしょうか。

また、あの東日本大震災のとき、被災者の方々を慰めたものはアンパンマンの歌だったり、縫いぐるみだったり、AKB48の歌声だったりしたのは記憶に新しいところであります。常日ごろの生活に追われ、ふと我に返ったとき心をいやしてくれたのは、おもちゃだったり、ペットだったり、音楽だったりします。いわば文化がその一翼を担っていると言っても過言ではないと思います。文化はゆとりから生まれると前回の質問のときに言いましたが、今回は心をいやしてくれる、あるいは豊かにしてくれるのが文化だと言えらると思います。

豊田市の施策は、文化不毛の地だからという思い込みから始まっていると思います。昔から引き継がれてきた盆踊りや秋祭り、ことしは農村舞台アートプロジェクトという市制60周年記念事業が行われていますけれども、農村歌舞伎などもそのごくごく一部であると思います。文化は確実にあります。

戦後の右肩上がりの経済成長の中で、急速な人口の増加などによって、文化行政は、豊田市には文化がないのだから基本的なところをやっておけばよいといった考えがあったのではないかと推測をしてしまいます。街なかには演芸場だって、そして芸者さんだっていました。ただ、目を向けてこなかっただけです。経済成長期には、

古いものは取り壊し、新しいものもいいものだという考えがあったのかもしれませんが。財政が豊かになり、文化会館などが建てられてきましたが、それは箱物行政、ハード面だけに精力を注いできたと言えると思います。これからの文化行政は、文化・芸術に携わる人たちが、創作するための自由に使えるスペース、そしてある程度の資金が必要なのではないでしょうか。

そこで、中項目一つ目、予算について伺います。

何でもかんでも補助せよとはもちろん言いません。例えば、国では公演本番に必要な出演料、会場費などについてはチケット収入などの自己収入で賄い、脚本や演出けいこなどの公演以前の芸術創造活動に必要な費目限定して支援するという方法をとっています。経済情勢が悪化しつつある中ではありますけども、過去から現在、将来に向けての予算の考え方についてお答えいただきたいと思います。

小項目1点目、近年の傾向について伺います。

全国的な傾向、あるいは豊田市の傾向についてお伺いします。

●倉橋教育行政部長；まず、文化関連経費の全国的な傾向についてでございますが、これにつきましては、毎年、文化庁が、芸術文化と文化財保護の施設整備からソフト的な事業に至るまでのすべての文化関連経費の調査を行っております。この文化庁が発行しました「地方における文化行政の状況について」と題した調査の平成21年度版によりますと、地方公共団体の文化関連経費は平成5年度の8,172億円余をピークに徐々に減少しております。平成21年度には3,187億円余と、この16年間で約5,000億円の減額となっております。これは、文化施設の建設費がピーク時の全体で約5,800億円が平成21年度には500億円になって、約5,300億円の減となったことが大きな要因とされております。

そのほかにも、文化施設の維持管理・運営に係る経費でございますが、ピーク時は2,820億円でございますが平成21年度には2,050億円となり、比較して770億円の減となっております。

また、芸術文化事業費につきましては、ピーク時の980億円が610億円となりまして370億円の減となるなど、建設費の減ほど大きくはないものの、確実に減少してきております。

次に、豊田市の傾向でございますが、過去5年間で文化振興課、文化財課、美術館の3課におけます文化関連予算の合計額の推移で見ますと、平成19年度は30億円余、平成20年度は33億円余で、この平成20年度が過去5年間の中では最も金額が大きく、平成21年度にはこれが26億円余と減ったものの、その後、平成22年度と平成23年度には約1億円ずつ増加してきております。この予算額が年度によって増減しますのは、施設・設備の修繕費や工事費、また、記念事業費などを、各施設の状況によって必要な年度に予算計上しているためであると考えております。

次に、お尋ねの中核市レベルでの比較でございますが、同じく、さきの文化庁の地方における文化行政の状況についてという調査によりますと、豊田市は平成21年度の決算ベースでは、一般会計に占めます文化関連経費の割合が中核市40市のうちでは13番目となっております。さらにこれを人口1人当たりの金額で見ますと9番目となっております。このことから、中核市レベルでの比較におきましては比較的上位に位置しているのではないかと認識しております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 今後の見通しについてお伺いします。

豊田市の財政状況は厳しい状況の中にありますけども、例えば、一般会計予算の何パーセントは死守するんだというような考え方、あるいは、少ない予算で大きな効果を上げていく必要もあると思いますけども、考え方を伺います。

●倉橋教育行政部長；文化関連予算額を一般会計に対して一定割合を常に確保するという方針は、現在、持っておりません。

教育委員会としましては、この経済状況の悪化、さらに先行きが不透明という財政状況の中では、限られた財

源を効果的・効率的に活用するために、市全体で取り組んでおります支出の最適化を踏まえて文化関連予算を計上していきたいと考えております。

ただ、この厳しい状況下におきましては、議員も述べられたように、少しでも少ない予算で大きな効果を上げていくということも大変必要性が高いのではないかと考えています。具体的には今年度、美術館で実施しましたフェルメール展におきましては、民間企業との共催などの新たな方式を取り入れたことによりまして、少ない予算で大きな成果を上げることができましたので、この経験を今後の教育委員会の施策展開に生かしてまいりたいと考えております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 予算関連でございますけれども、今年度、芸術文化推奨事業補助金がなくなったとお聞きしましたけれども、その理由と今後はどうなっていくのか、方向性をお示してください。

●倉橋教育行政部長；芸術文化推奨事業補助金というのが正式名称ですが、これは市民の舞台芸術活動の振興を図るために、自主的・自発的な文化事業に対して補助金を交付する制度ということで、平成9年度に始めたものでございます。

この補助対象事業を選定するための組織ということでは、外部委員で構成しております委員会を設けておりまして、平成22年度には、これまでの14年間を振り返って全体的な事業の評価を行っております。その結果、この14年間で全部で23団体、113公演に対して支援を行ってきました。

この事業の補助の成果につきましては、文化活動の水準の維持とか向上の面で大きな役割を果たし、発表する側と鑑賞する側の双方にとりまして、芸術文化に触れる機会が充実したとの評価もありました。

しかしながら、一方では、この事業への申請団体が固定化してきている事実、また、インセンティブが働かない仕組みとなっていることなどの制度の問題点のご指摘もいただき、今後はさらなる文化の振興を図れるような新たな文化活動支援策を検討する必要があるとの提言をいただいております。

また、時期を同じくして、全庁的に10年以上続いた補助金制度につきましては、支出の最適化という視点からの見直しが行われることになりましたので、さきの審査委員会でのご指摘、ご提言も踏まえて、平成22年度をもって、いったんこの事業を廃止することとしたものでございます。

したがって、教育委員会としましては、今後、さらなる文化の振興を図れるような新たな文化活動支援策としての仕組みを検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 中項目二つ目は、文化行政を取り巻く諸問題ということで、幾つかの項目について伺ってまいります。

小項目1点目、文化ゾーン基本構想についてですが、この構想は昨年、平成22年3月に、豊田市文化ゾーン基本構想ということで策定をされました。これは平成20年から3年かけてつくられたものと理解しておりますけれども、ここに来て進ちょく状況が見えてきておりません。

そこで、この進ちょく状況と今後の進め方についてお伺いします。

●倉橋教育行政部長；進ちょく状況でございますが、この平成22年3月の豊田市文化ゾーン基本構想におきましては、鑑賞、創造、発表、歴史継承という四つの機能を中心に、出会いと憩いの場と緑の拠点の場の整備を目指していくこととしておりました。

この四つの機能のうち、鑑賞と発表につきましては、既存の美術館や市民文化会館がその機能を担っておりますので、残る創造と歴史継承の二つの機能につきまして、平成22年度にその拠点施設のあり方を検討することとしました。

まず、一つ目の文化創造拠点施設であります（仮称）文化創造センターにつきましては、他市の先進事例の調

査などを行い、参考にしつつ、施設の形態や運営内容を条件別に分け、ケースごとに想定される人員や経費などを整理してまいりました。

また、もう一方の歴史継承拠点施設であります（仮称）ふるさと歴史館につきましては、基本理念、事業活動、施設内容などを平成 20 年度にまとめました基本構想素案をもとに、具体的な事業の展開方法などについて検討してまいりました。

そして、平成 23 年度におきましては、内部検討作業としまして二つの拠点施設に必要な具体的な機能や運営方法、市内の既存文化施設や他施設との連携方法、さらには創造活動支援施策の方向性などについて、より詳細に検討していく予定でございます。

今後の進め方につきましては、この両施設の連携や機能分担、運営体制、施設規模などを整理していく必要がありますが、いずれにしましても、文化ゾーン自体のこれからの推進にあたりましては、現在の財政状況が長期化する見込みなどから、その具体的な年次計画につきましては、前期実践計画のローリングと平成 25 年度から始まります後期実践計画の中で検討していく必要があると考えております。

以上です。

○40 番（加藤昭孝） 小項目 2 点目、地域文化の支援についてお聞きいたします。

平成 18 年の答弁では、発表の場について、文化ホール的な施設については、既存施設の有効利用を図ることで対応していきたいとのことでした。現在の状況について伺いたいと思います。

そして、関連ではございますけれども、この発表のためには、当然、練習とその場所が必要となってまいります。私は合唱をやっておりますけれども、つい先日、定期演奏会を行ったところでございますが、年間大体 100 時間ぐらい練習をいたします。発表するときは大体 2 時間ぐらいで終わってしまうということでございますけれども、練習が 90 パーセント以上を占めます。展示会や展示物は少し違いますけれども、こういう音楽、演劇、ダンスといった舞台芸術と言われるものには、その大半が練習で占められるということです。発表の場と同様、練習場がそれだけ必要となってまいりますけれども、現状についてお伺いします。

●倉橋教育行政部長；まず始めに、発表の場ということでは、今年度の 12 月に、新福祉センターにおきましてホールがオープン予定でございます。

次に、市内の文化施設の中にある練習場でございますが、市民文化会館の練習室、ここは 3 室とリハーサル室がございます。また、コンサートホールのリハーサル室が 2 室。また、旧図書館を改修しました音楽練習室が 4 室ございます。そして、青少年センターの音楽室などもございます。これらの施設は、すべて防音設備が備わっているものでございます。

また、防音設備がないところにおきましては、視聴覚ライブラリーや各交流館などがございまして、いずれの施設も、音楽、演劇、芸能等の練習に利用することができます。

各施設の利用の傾向でございますが、音楽系の練習で使う方が多く、次いで舞踏、演劇などの順になっております。

また、利用時間帯としましては、夜間の利用がどちらかといえば多く、これらの練習場の全体的な稼働率を見ますと、大半の施設が稼働率では 50 パーセントを下回っておりますので、さらなる利用促進を図っていく必要があると考えております。

教育委員会としましては、文化の振興を図る上で、練習やけいこの場が果たす役割は重要なものと認識しております。市民の皆様が文化活動が充実するように、既存の公共施設の積極的な有効活用を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○40 番（加藤昭孝） 今、お答えの中で稼働率という話が出ましたけれども、皆さん働いているんですね。で

すので、朝、昼、晩と3ターンやっても、晩しか使えないのは大体おわかりだと思うんですけども、そうすれば、当然、稼働率は低くなりますので、そこをどういうふうに、稼働率を上げていくというのは休みを変えていただけるのかどうかかわかりませんが、その辺も、実態をしっかりと見ていただきたいなど、今のお答えを聞いて思いました。

そして、今、豊田市福祉センターホールという話がありました。12月からできるということでございましたけども、この管理運営についてお伺いしたいと思います。

●幸村福祉保健部長；12月に供用開始予定の福祉センターのホールでございしますが、舞台設備としてフルコンサートピアノ、それから反響板、音響、照明設備などを備えておりまして、演奏会や合唱、カラオケの発表会などに利用していただくことができます。

福祉センターの管理運営につきましては、ホールも含めて指定管理者である豊田市社会福祉協議会が行いますが、特に専門性が求められるホール部分の管理につきましては、職員への研修はもとより、他市においてホールの指定管理にも携わっているホームメックス株式会社へ再委託を行いまして、市民に使いやすいホールとなるように努めてまいります。

ただ、議員ご指摘の音楽練習用のリハーサル室など、練習用の設備はございません。また、貸し会議室につきましても、音楽練習等に対応できるような防音の設備はございません。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 今、練習場の話をしましたけども、舞台芸術の練習を行う場合、これは大道具だとか小道具だとか、あるいは楽器、こういったものがついてまいります。そういったものを保管する場所がないと、継続して練習することがなかなか難しくなっております。新しいホールをこれからどんどんつくれということではなくて、私は民間の空き倉庫、こういったところでも結構ですので、市が借用していただいて補助していただければ、新しい練習場をつくることなく練習場ができるのではないかなと考えますが、お考えをお聞きしたいと思います。

●倉橋教育行政部長；道具等の保管のために一定の分野のみに補助を行うということにつきましては、他の分野との公平性という観点からちょっと検討してみる必要があるのかなと思います。

また、私物の保管に要する経費、これに対して公金支出を行うということについては、その妥当性という観点もまた検討する必要があるのかなと思います。

いずれにしても、私どもとしましては、まだそのニーズ自体がよくわかっておりませんので、このことに関しましては一度、私どもの持っております文化芸術振興委員会、そこには演劇関係者の方もおられますので、一度、同委員会で話題として取り上げながら意見を伺ってまいりたいと考えております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 小項目3点目、映像記録の保存と活用についてでございます。

公文書については、新庁舎の中に保管庫がつくられるということでございました。映像記録については視聴覚ライブラリーでということだったと記憶しておりますけども、庁内関係各課で検討するというところでございましたが、その検討結果をお示しください。

●倉橋教育行政部長；平成18年6月議会での答弁以降、移転を含めて視聴覚ライブラリーのあり方につきまして、関係機関、具体的には市役所の関係9課、これは当時の企画課、生涯学習課、自治振興課、保育課、次世代育成課、学校教育課、図書館、文化振興課、これに文化振興財団も加えまして検討会議を開催してまいりました。その結果、視聴覚ライブラリーにつきましては、当面、現所在地にて運営していくことになりまして、現在に至っております。したがって、映像記録につきましては、引き続き視聴覚ライブラリーにおいて保管することとしております。

一方、地域に伝承しております民俗芸能とか祭礼などの歴史的な価値を有する映像記録につきましては、フィルム、テープ、ディスクなどの記録媒体によりまして、郷土資料館においても保管しております。

以上です。

○40番（加藤昭孝） 視聴覚ライブラリーはなかなか環境がよろしくないなので、引っ越していただきたいなと思っております。

小項目4点目、今後の施策についてお聞きします。ここでは文化行政全般にかかわることをお聞きします。

豊田市文化芸術振興計画でございますが、この計画は当初、平成15年に策定された教育行政計画の中にありましたけれども、教育行政計画が改定された平成20年3月に、新たな文化計画として策定されたものと理解しておりますけれども、この豊田市文化芸術振興計画の管理状況と見直しの予定と、その時期をお聞きします。

また、評価及び評価結果の公表についても、この計画の中でうたわれております。いわゆる先ほども出しましたけれども、PDCAサイクルでございますが、例えば、ことし行われて成功したと言われておりますフェルメール展がそのいい例だと思われまますので、こうした成功事例を今後の文化行政にどう生かしていくのかをお尋ねします。

●倉橋教育行政部長；豊田市文化技術振興計画、これは豊田市の文化行政の指針として平成19年度に策定したものでございます。

この計画の推進にあたりましては、計画に関連する事業への提言、評価・検証を行う委員会として豊田市文化芸術振興委員会を設置しております。この計画は、人づくり、仕組みづくり、基盤づくりの三つの基本目標に基づきまして、ソフトからハードまで、文化・芸術に係るさまざまな事業を体系的に関連づけて掲載しております。

この計画に関連する事業は、平成23年度時点では136事業ございまして、うち7事業は未実施となっております。現在、検討中ではありますが、この未実施のものは施設整備系が半数を占めておりまして、昨今の経済状況を反映している結果であると考えております。

次に、計画の見直しとその時期でございますが、この計画は平成20年度から平成29年度までの10年間を計画期間としておりまして、おおむね5年をめぐりに、そのときの経済状況や社会情勢にあわせて見直しを検討することが当初から予定しておりましたので、平成24年度から平成25年度にかけてその見直しを行うこととしております。

一方、上位計画であります教育行政計画は、その改定作業を平成23年度から平成24年度に行いますので、教育行政計画の基本理念など、重要な部分を教育行政文化芸術振興計画の見直しに反映させていきたいと考えております。

次に、フェルメール展について、一部、さきにも申し上げておりましたが、これは豊田市、読売新聞社、中京テレビの3社の共同開催で実施した事業でございます。従来も共催はありましたが、今回異なるのは、共催者それぞれが相応の費用負担をしたことと、それから、市以外は新聞、テレビといったマスコミであったということから、大きな宣伝効果も出た点がアピールできます。

また、このフェルメール展におきましては、公共施設の文化事業を中心として都心の活性化を図るという視点から、中心市街地の商店街やホテル、タクシー会社、さらに鉄道会社も加えて、さまざまな方面まで協力の輪を広げることにより、広域から中心市街地に人が集まり、相対的に大きな効果を上げることができたと考えております。この展覧会はまだ終了したばかりですので、全体の総括がまだこれからでございますが、今後の文化事業の展開にあたりましては、この展覧会の成果を生かしていけるように努めてまいりたいと考えております。

以上です。